



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月19日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 JQ
 コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)荻田 和宏 TEL (052)933-5419
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,936	5.9	110	41.4	199	30.8	92	44.3
18年9月中間期	2,772	5.6	78	154.4	152	193.3	64	1,039.5
19年3月期	5,488	-	202	-	316	-	139	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	6,235	95	6,208	73
18年9月中間期	4,258	42	4,240	10
19年3月期	9,337	19	9,261	68

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	3,101		1,094		35.1	73,573	11	
18年9月中間期	2,619		1,001		38.0	66,812	91	
19年3月期	3,136		1,054		33.5	70,795	11	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,089百万円 18年9月中間期 996百万円 19年3月期 1,049百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	199		433		114		967	
18年9月中間期	183		186		301		949	
19年3月期	406		426		455		1,086	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年3月期	0 00	0 00	0 00	3,000 00	3,000 00
20年3月期	0 00	0 00			5,400 00
20年3月期(予想)			0 00	5,400 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,000	9.3	350	73.3	500	58.2	266	91.4	17,790	55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 15,275株 18年9月中間期 15,258株 19年3月期 15,268株

期末自己株式数

19年9月中間期 468株 18年9月中間期 348株 19年3月期 437株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	198	48.0	43	2164.4	63	693.4	37	1418.9
18年9月中間期	134	45.2	1	98.0	7	92.4	2	96.5
19年3月期	287	-	13	-	6	-	13	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	2,495 60
18年9月中間期	161 91
19年3月期	920 76

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年9月中間期	2,309		899		38.9	62,745	33	
18年9月中間期	1,967		925		47.1	62,105	69	
19年3月期	2,135		915		42.9	61,727	92	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 899百万円 18年9月中間期 925百万円 19年3月期 915百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題による米国における金融不安や原油価格の上昇が物価への影響となって現れるなどの懸念材料はあったものの、企業業績は高水準で推移し、景気全般としては底堅く推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループにおける子育て支援事業については、東京都認証保育所 2 園（「キッズプラザアスク亀戸園」、「キッズプラザアスク雪谷大塚園」）、認可保育所 6 園（「キッズプラザアスク吉野町園」、「キッズプラザアスク北山田園」、「キッズプラザアスク和田町園」、「キッズプラザアスク関町北保育園」、「野田市立尾崎保育所」、「キッズプラザアスク東大宮保育園」）を開園いたしました。また、「スマイルキッズ新座」は 8 月 20 日をもって閉園いたしました。以上より、当中間連結会計期間末での保育所の総数は 39 園となりました。

また、学童クラブは 5 施設（「渋谷区広尾小学校放課後クラブ」、「渋谷区加計塚小学校放課後クラブ」、「渋谷区神南小学校放課後クラブ」、「渋谷区常盤松小学校放課後クラブ」、「三鷹四小学童保育所」）を受託し合計 14 施設となり、児童館は 1 施設（「三鷹むらさき子どもひろば」）を受託し合計 6 施設となりました。

以上より、当中間連結会計期間末での子育て支援事業の施設数は 59 施設となり、売上高は 1,537 百万円（前年同期比 72.4%増）、営業利益は 56 百万円（同 79.2%増）となりました。

アミューズメント関連事業につきましては、遊技機の規制が強化されたことにより遊技人口の減少に歯止めがからず、引続き小規模店舗の閉鎖等が見られる厳しい状況となりました。

当中間連結会計期間の営業戦略といたしましては、このような厳しい状況の中において、優良店舗の獲得と、不採算店からの退店を継続いたしました。

こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前連結会計年度末から 21 店舗減少し 202 店となっております。

この結果、売上高は 947 百万円（同 31.4%減）、営業利益は 88 百万円（同 24.2%減）となりました。

飲食事業及び給食の請負事業においては、パチンコ店フードコーナー部門では、ワゴンサービス同様に新規出店と不採算店舗からの撤退を行い 63 店舗（前連結会計年度末比 6 店舗増）となりました。また専門部門は、1 店舗減少し 1 店舗となりました。

この結果、売上高は 448 百万円（前年同期比 9.6%減）、営業利益は 70 百万円（同 2.2%増）となりました。

物品販売事業においては、オフィスコーヒーサービス事業を縮小し、売上高は 2 百万円（同 28.2%減）、営業利益は 0 百万円（同 78.6%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は 2,936 百万円（同 5.9%増）、営業利益は 110 百万円（同 41.4%増）、経常利益は 199 百万円（同 30.8%増）、当期純利益は 92 百万円（同 44.3%増）となりました。

(通期の見通し)

当連結会計年度の通期業績見通しは、子育て支援事業においては、各施設におけるサービスの向上に努め、今後も新規開設及び、各自治体からの運営委託を獲得すべく鋭意努力してまいります。

なお、当中間連結会計期間末から中間決算発表時点までに新たに開設したし施設は次のとおりであります。

・学童クラブ

港区放課GO ほんむら

江東区げんきっず扇橋

江東区げんきっず平久

また、今年度中に開設が内定している施設として東京都認証保育所 1 園、学童クラブ 4 施設がございます。

アミューズメント関連事業においては、引続きパチンコの遊技人口の減少が見込まれる中、優良店舗への新規出店と、不採算店からの撤退を進めてまいります。

飲食事業及び給食の請負事業についても、パチンコ店併設飲食店における不採算店からの撤退と、新規出店を進めてまいります。

これらを勘案し、当連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高 6,000 百万円、営業利益 350 百万円、経常利益 500 百万円、当期純利益 266 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産に関する分析

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は 3,101 百万円（前連結会計年度末比 34 百万円減）となりましたが、流動資産は 1,454 百万円（同 209 百万円減）となり、これは主に売掛金が 17 百万円、貸付金が 17 百万円、その他流動資産が 61 百万円減少したためであります。固定資産は 1,643 百万円（同 175 百万円増）となっております。これは主に繰延税金資産が 11 百万円、権利金が 13 百万円減少しましたが、保証金が 217 百万円増加したことによるものであります。

また、負債合計は 2,007 百万円（同 74 百万円減）となりました。流動負債は 1,037 百万円（同 215 百万円減）となり、これは主に長期借入金（1 年以内返済）が 45 百万円、未払費用が 40 百万円それぞれ増加しましたが、買掛金が 28 百万円、未払金が 227 百万円減少したためであります。固定負債は 970 百万円（同 141 百万円増）となっておりますが、これは主に長期借入金が増加したためであります。

また、純資産は 1,094 百万円（同 39 百万円増）となっておりますが、これは繰越利益剰余金が 45 百万円増加したことがおもな要因であります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 170 百万円（前年同期比 46.3%増）と増加し、長期借入金による収入 300 百万円等がありました。有形固定資産の取得による支出 226 百万円、保証金の差入による支出が増加し、当中間連結会計期間末には 967 百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は 199 百万円（同 8.4%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が 170 百万円、減価償却費が 62 百万円となりましたが、仕入債務の減少額 28 百万円、法人税等の支払額が 92 百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は 433 百万円（同 132.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 226 百万円、保証金の差入による支出が 217 百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は 114 百万円（同 61.9%減）となりました。これは主に長期借入金による収入が 300 百万円あったのに対して、長期借入金の返済による支出が 113 百万円、配当の支払額が 43 百万円あったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率（％）	47.1	44.2	33.5	35.1
時価ベースの自己資本比率 （％）	317.6	234.6	177.8	150.9
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率（年）	1.5	6.2	2.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	113.2	20.0	37.5	22.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注 2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注 3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

（注 4）有利子負債は、（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、配当性向 30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

出店政策についてのリスク

平成 20 年 3 月期における子育て支援事業については、保育所 8 ヶ所、学童クラブ 5 ヶ所、児童館 1 ヶ所を開設しておりますが、何らかの事情により開設ペースが鈍化するおそれがあります。

またアミューズメント関連事業においては、パチンコ店自体の集客が芳しくない場合、大口の退店が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ワゴンサービスに比べて内装工事等の初期投資が発生するフードコーナーや子育て支援施設については、退店時または閉設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に退店または閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

子育て支援施設の急速な開設に伴い、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

また、ワゴンサービススタッフにおける優秀な従業員の確保及び育成は重要な経営課題であります。18～20 歳代の女性がほとんどであり、現在の定着率は良好とはいえません。

このため、当社グループにおいては、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、OJT による人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が新規開設のスピードに追いつ

(株)JPホールディングス(2749)平成20年3月期中間決算短信
かない場合、当社グループの開設計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

子育て支援施設における事故のリスク

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合、当局から営業の停止を促されたり、園児が他園に流れて業績に影響を及ぼす恐れがあります。

特有の法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する法的規制は次のとおりであります。

事業内容	法令名	目的及び内容	監督官庁
飲食事業 及び給食の 請負事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
子育て支援 事業	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

代表取締役社長への依存度について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長の山口 洋であります。同氏は当社の創業者であり、当社グループの戦略的事業である子育て支援事業を牽引する重要人物であります。

同氏は経営方針や事業戦略の決定をはじめ、事業計画の立案と推進に重要な役割を果たすとともに、子育て支援事業の民間運営における第一人者としての知識や経験は当社グループの経営に少なからぬ影響を及ぼしております。

当社グループは現在、同氏に過度に依存しない経営体制を構築中であります。また同氏の離職は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ストック・オプションと株式の希薄化について

当社グループは、役職員の会社業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成15年5月26日開催の取締役会決議により交付された第1回新株予約権、平成16年3月24日開催の取締役会決議により交付された第2回新株予約権、平成16年12月15日開催の取締役会決議により交付された第3回新株予約権、平成17年9月13日開催の取締役会決議により交付された第4回新株予約権及び平成18年4月20日開催の取締役会決議により交付された第5回新株予約権が潜在株式として存在いたします。

これらのストック・オプションの権利行使が行われた場合、当社グループの1株あたりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、短期的な需給のバランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入及び社債の発行により調達しておりますが、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画どおりの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

保育所、学童クラブ及び児童館においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しております。これら顧客の個人情報の取扱については厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩するようなことになりましたら、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されており、子育て支援事業、アミューズメント関連事業、飲食及び給食の請負事業、物品販売事業を主たる事業としております。

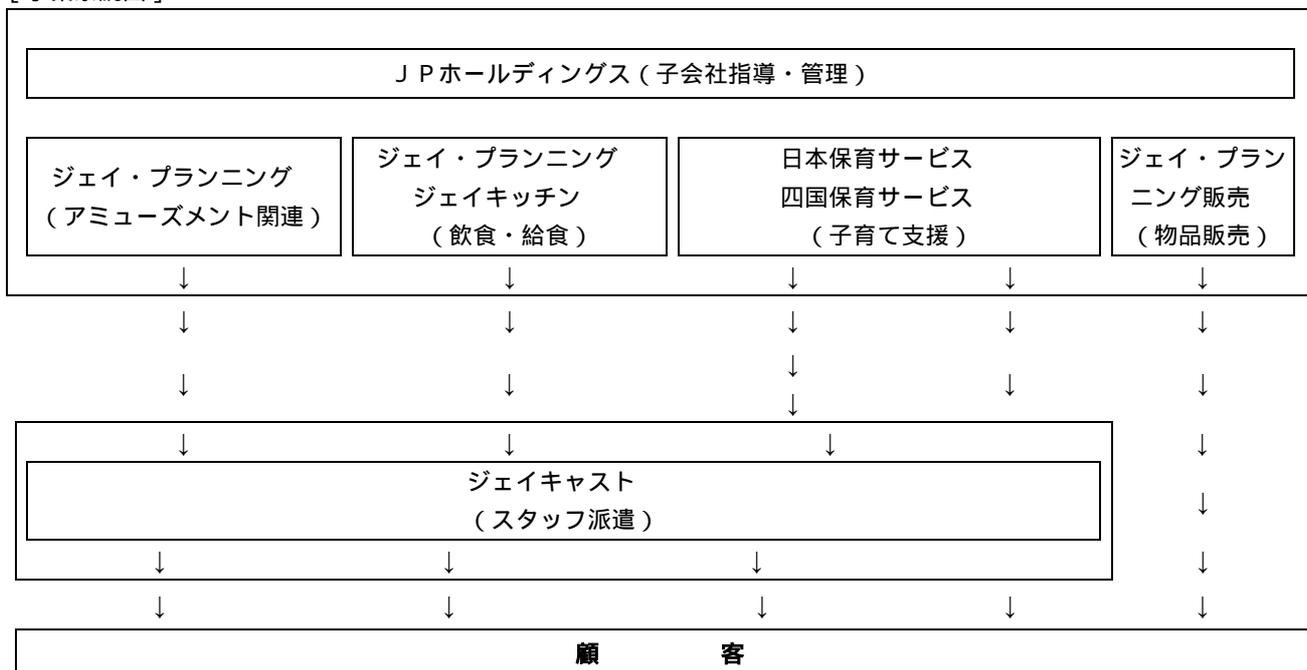
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメント名	事業内容	会社名
子育て支援事業	指定管理者制度による公設民営保育所の運営 自社運営による民営保育所の運営 東京都認証保育制度等による準認可保育所の運営 運営委託または指定管理者制度による学童クラブ及び児童館の運営	(株)日本保育サービス (株)四国保育サービス (株)ジェイキャスト (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング 販売
アミューズメント関連事業	契約パチンコ店にワゴンサービススタッフを派遣し、パチンコ店の顧客にコーヒー等を提供	(株)ジェイ・プランニング (株)ジェイキャスト
飲食事業及び給食の請負事業	パチンコ店内フードコーナーの運営 飲食専門店の運営	(株)ジェイ・プランニング (株)ジェイキッチン (株)ジェイキャスト
物品販売事業	OCS(オフィスコーヒーサービス) 保育関連用品の企画・販売	(株)ジェイ・プランニング 販売
子会社指導・管理	子会社各社への経営指導ならびに管理	当社

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) は連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、企業として単に利益を追求する存在ではなく、子育て支援事業という当社グループにおける主軸事業を展開することにより、子育て支援施設の拡充を図り、日本の社会問題である少子化傾向の改善に貢献するだけでなく、様々なサービスを提供することにより広く社会貢献できる公器であるべきであると考えております。

そのうえで株主価値の最大化に努め、顧客満足度・従業員満足度・取引先満足度を高め、永続的に発展、成長する企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」に記載いたしましたとおり、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

子育て支援事業への営業体制の拡充と経営資源の集中

少子化が深刻な社会問題としてクローズアップされる中、政府及び各自治体は総合的な少子化対策や、子育て支援体制の整備に取り組んでおります。しかし、国や自治体による既存の制度・枠組みを利用した対策には限界があり、また地方自治体の厳しい財政状況や昨今の規制緩和の流れも手伝い、今後益々民間の活力が必要になると考えられます。

また、これまでの首都圏を中心とした保育所の増設に加え、学童クラブや児童館といった施設も、運営委託が全国的に更に広まりつつあります。

こうした環境下、当社グループでは引続き経営資源を集中的に投入し、市場規模3兆円以上はあると考えられる一方で、依然として零細な業者の多い子育て支援業界で「売上高1,000億円達成」を目標に設定し、今後も各自治体からの運営受託、市場からの資金調達によるM&A、NPO等保育関連事業者とのアライアンスを進めながら、他社との差別化を図り、「子育て支援サービス」のリーディングカンパニーを目指します。

アミューズメント関連事業の整理縮小

パチンコ業界は、依然として厳しい状況が続くと思われ、不採算店舗からの撤退を進め、高収益の店舗での利益確保に努めます。

パチンコ店併設飲食店への営業強化

ワゴンサービス同様、不採算店からは撤退し、好条件の出店依頼を選別いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業である子育て支援事業に今後も経営資源を集中させてまいります。

子育て支援事業については、保育所不足解消のための民間による保育所増設に加え、全国各地の保育所、学童クラブ及び児童館の民間への運営委託が今後も更に加速するものとみられ、質の高いサービスの提供に努め、今後も新規開設及び新たな運営委託の獲得を目指し、利益の確保に努めます。

また、中長期的課題といたしましては、子育て支援施設の運営のみならず、保育士の育成・派遣、保育用品の企画・販売、コンサルティング及び給食事業など子育て支援事業全般を手掛ける総合子育て支援企業を目指し、今後も積極的に事業展開してまいります。

アミューズメント関連事業においては、優良店舗の獲得と同時に不採算店からの撤退を今までどおり進めてまいります。また、原油価格の上昇にともなうコーヒー豆やその他の原材料の価格の上昇及びパートの時間給の上昇を、ワゴンサービスの価格に徐々に転嫁していくことも課題となっております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」と重複するため、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	544,020		967,387			1,086,426	
2. 受取手形及び売掛金	207,419		174,161			191,607	
3. 有価証券	455,220		50,408			50,408	
4. たな卸資産	41,190		31,050			47,961	
5. 繰延税金資産	27,273		28,729			23,631	
6. その他	191,369		202,935			264,086	
貸倒引当金	311		414			340	
流動資産合計	1,466,183	56.0	1,454,259	46.9	11,924	1,663,781	53.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	834,562		1,138,877			906,193	
減価償却累計額	156,708	677,854	199,148	939,728		171,931	734,262
(2) 機械装置及び運搬具	8,667		8,667			8,667	
減価償却累計額	8,253	413	8,295	372		8,253	413
(3) 工具器具備品	68,648		57,966			70,401	
減価償却累計額	45,322	23,326	38,456	19,510		48,269	22,131
(4) 土地		173		173			173
(5) 建設仮勘定		69,813		2,883			234,137
有形固定資産合計	771,581	29.5	962,667	31.0	191,086	991,118	31.6
2. 無形固定資産	3,315	0.1	3,105	0.1	210	3,210	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産	2,443		3,486			14,505	
(2) 差入保証金	257,734		555,044			337,782	
(3) その他	133,174		120,086			121,659	
貸倒引当金	15,285		7			14	
投資その他の資産合計	378,067	14.4	677,610	21.9	299,543	473,933	15.1
固定資産合計	1,152,964	44.0	1,643,384	53.0	490,419	1,468,262	46.8
繰延資産							
1. 社債発行費	-		3,731			4,154	
繰延資産合計	-	-	3,731	0.1	3,731	4,154	0.1
資産合計	2,619,147	100.0	3,101,374	100.0	482,227	3,136,198	100.0

(株)JPホールディングス(2749)平成20年3月期中間決算短信

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減	前連結会計年度の要約連結貸 借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	77,038		69,947			98,765	
2. 短期借入金	30,000		30,000			30,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	206,300		258,723			213,244	
4. 1年以内償還予定社債	36,000		100,000			120,000	
5. 未払金	214,571		171,462			399,165	
6. 未払法人税等	36,640		74,858			105,457	
7. 未払消費税等 2	30,446		38,340			37,350	
8. 賞与引当金	39,000		58,611			41,511	
9. 役員賞与引当金	6,000		-			12,000	
10. その他	207,697		235,109			195,453	
流動負債合計	883,694	33.8	1,037,052	33.4	153,357	1,252,947	40.0
固定負債							
1. 社債	100,000		300,000			300,000	
2. 長期借入金	597,143		628,420			487,049	
3. 退職給付引当金	13,615		14,453			16,166	
4. 役員退職慰労引当金	23,660		27,420			25,280	
固定負債合計	734,418	28.0	970,293	31.3	235,874	828,495	26.4
負債合計	1,618,113	61.8	2,007,345	64.7	389,232	2,081,443	66.4
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	506,807	19.4	507,882	16.4	1,075	507,440	16.2
2. 資本剰余金	192,607	7.3	193,682	6.2	1,075	193,240	6.2
3. 利益剰余金	401,432	15.3	525,044	16.9	123,611	477,064	15.2
4. 自己株式	104,667	4.0	137,212	4.4	32,545	127,782	4.1
株主資本合計	996,180	38.0	1,089,397	35.1	93,216	1,049,962	33.5
少数株主持分	4,853	0.2	4,632	0.2	221	4,793	0.1
純資産合計	1,001,034	38.2	1,094,029	35.3	92,995	1,054,755	33.6
負債純資産合計	2,619,147	100.0	3,101,374	100.0	482,227	3,136,198	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減	前連結会計年度の要約連結損益 計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比		金 額	百分比
売上高	2,772,768	100.0	2,936,701	100.0	163,933	5,488,773	100.0
売上原価	2,223,189	80.2	2,340,735	79.7	117,545	4,352,231	79.3
売上総利益	549,578	19.8	595,966	20.3	46,387	1,136,541	20.7
販売費及び 一般管理費	471,106	17.0	485,030	16.5	13,923	934,006	17.0
営業利益	78,471	2.8	110,935	3.8	32,464	202,535	3.7
営業外収益							
1. 受取利息	988		2,049			2,241	
2. 補助金収入	77,558		98,336			120,502	
3. 協賛金収入	142		95			917	
4. その他	1,939	80,629	2,122	102,603	3.5	4,048	127,710
営業外費用							
1. 支払利息	4,633		9,420			10,246	
2. 社債発行費償却	-		422			70	
3. 保証料償却	882		1,309			1,722	
4. その他	978	6,493	2,717	13,870	0.5	7,376	13,489
経常利益		152,607		199,668	6.8	47,061	316,755
特別利益							
1. 退職給付引当金戻入 益	-		332			-	
2. 貸倒引当金戻入益	57	57	-	332	0.0	275	29
特別損失							
1. 前期損益修正損	-		12,266			-	
2. 固定資産除却損	36,112		16,211			17,329	
3. 園撤退損失	-		1,050			35,044	
4. 貸倒損失	-	36,112	-	29,527	1.0	6,585	55,428
税金等調整前 中間(当期)純利益		116,551		170,473	5.8	53,921	261,356
法人税、住民税及び事業税	37,152		72,241			114,806	
法人税等調整額	15,364	52,517	5,920	78,161	2.7	25,644	121,750
少数株主損益		46		160	0.0	114	106
中間(当期)純利益		64,080		92,472	3.1	28,392	139,712

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日 残高	504,070	189,870	376,444	51,168	1,019,216		1,019,216
中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	2,737	2,737			5,475		5,475
剰余金の配当(注)			18,092		18,092		18,092
利益処分による 役員賞与(注)			21,000		21,000		21,000
中間純利益			64,080		64,080		64,080
自己株式の取得				53,499	53,499		53,499
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						4,853	4,853
中間連結会計期間中の 変動額合計	2,737	2,737	24,988	53,499	23,035	4,853	18,181
平成18年9月30日 残高	506,807	192,607	401,432	104,667	996,180	4,853	1,001,034

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年3月31日 残高	507,440	193,240	477,064	127,782	1,049,962	4,793	1,054,755
中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	442	442			885		885
剰余金の配当(注)			44,493		44,493		44,493
利益処分による 役員賞与(注)							
中間純利益			92,472		92,472		92,472
自己株式の取得				9,430	9,430		9,430
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						160	160
中間連結会計期間中の 変動額合計	442	442	47,979	9,430	39,434	160	39,273
平成19年9月30日 残高	507,882	193,682	525,044	137,212	1,089,397	4,632	1,094,029

(株) J Pホールディングス(2749)平成 20 年 3 月期中間決算短信
前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位:千円)

	株主資本					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	504,070	189,870	376,444	51,168	1,019,216		1,019,216
連結会計年度の変動額							
新株の発行	3,370	3,370			6,740		6,740
剰余金の配当(注)			18,092		18,092		18,092
役員賞与(注)			21,000		21,000		21,000
当期純利益			139,712		139,712		139,712
自己株式の取得				76,614	76,614		76,614
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						4,793	4,793
連結会計年度中の変動 額合計	3,370	3,370	100,619	76,614	30,745	4,793	35,539
平成 19 年 3 月 31 日 残高	507,440	193,240	477,064	127,782	1,049,962	4,793	1,054,755

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額	金額	増減	金額
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)				
純利益	116,551	170,473		261,356
減価償却費	46,088	62,113		94,728
貸倒引当金の増減額 (減少:)	57	67		15,299
賞与引当金の増加額	13,000	17,100		15,511
役員賞与引当金の増減額 (減少:)	6,000	12,000		12,000
退職給付引当金の増減額 (減少:)	2,312	1,713		238
役員退職慰労引当金の 増加額	1,620	2,140		3,240
受取利息及び受取配当金	246	2,048		774
有価証券利息	741	977		1,467
支払利息	4,633	9,420		10,246
社債発行費償却	-	422		-
有形固定資産除却損	-	17,261		17,329
園撤退損失	32,612	-		35,044
売上債権の減少額	42,216	16,980		58,028
たな卸資産の減少額	12,557	18,576		5,972
未収入金の増減額 (増加:)	61,647	14,787		70,940
未収還付法人税等の 減少額	43,488	-		31,820
未収消費税等の増減額 (増加:)	9,877	20,463		7,829
前払費用の増加額	26,168	8,767		-
仕入債務の増減額 (減少:)	19,337	28,503		2,389
未払消費税等の増減額 (減少:)	4,131	4,745		4,492
未払金・未払費用の増減額 (減少:)	537	3,990		21,156
前受金の増加額	13,614	-		32,941
役員賞与の支払額	21,000	-		21,000
その他流動資産の増減額	3,713	4,962		29,298
その他流動負債の増加額	1,705	1,855		11,047
その他固定資産の減少額	-	-		18,394
小計	211,497	299,125	87,627	447,014
利息及び配当金の受取額	1,488	1,549		2,249
利息の支払額	5,112	8,939		10,831
法人税等の支払額	23,928	92,300		32,287
営業活動によるキャッシュ・ フロー	183,945	199,434	15,489	406,144

(株) J Pホールディングス(2749)平成20年3月期中間決算短信

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額		増減
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	50,000	50,000		50,000
有価証券の償還による収入	50,000	50,000		50,000
有形固定資産の取得による支出	179,583	226,568		296,515
保証金の差入による支出	19,315	217,443		100,259
保証金の返還による収入	17,650	132		20,146
権利金の払戻による収入	-	-		661
権利金の支出	-	-		8,571
貸付による支出	30,000	2,989		59,000
貸付金の回収による収入	31,580	20,193		33,190
保険積立金の支払	4,333	4,333		-
その他投資等による収入	-	3,637		-
その他投資等による支出	2,728	5,932		15,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,730	433,303	246,573	426,044
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	450,000	300,000		450,000
長期借入金の返済による支出	72,036	113,150		175,186
社債の発行による収入	-	-		295,775
社債の償還による支出	16,000	20,000		32,000
株式の発行による収入	5,475	885		6,740
配当金の支払額	17,753	43,474		17,821
少数株主からの払込による収入	4,900	-		4,900
自己株式取得による支出	53,499	9,430		76,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,086	114,830	186,255	455,794
現金及び現金同等物に係る 換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額	298,300	119,038	417,339	435,894
現金及び現金同等物の期首 残高	650,939	1,086,834	435,894	650,939
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	949,240	967,795	18,555	1,086,834

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売、(株)四国保育サービス、(株)ジェイキャスト 株式会社四国保育サービスは、平成18年4月3日に設立しております。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売、(株)四国保育サービス、(株)ジェイキャスト	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売、(株)四国保育サービス、(株)ジェイキャスト 株式会社四国保育サービスは、平成18年4月3日に設立しております。
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 3~6年 工具器具備品 3~20年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっておりま す。</p> <p>長期前払費用 定額法によっておりま す。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に よる損失に備えるため、 当社及び連結子会社は 一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては、個別債権の回 収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社 は従業員の賞与の支給 に充てるため、当中間連 結会計期間に帰属する 支給見込額を計上して おります。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号) 及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号)) にともない、当中間連結会計 期間から、平成19年4月1日以 降に取得したものについて は、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 当該変更にともなう損益に 与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、 平成19年3月31日以前に取得 したものについては、残存簿 価を償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっ ております。 当該変更にともなう損益に 与える影響は軽微でありま す。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社 は従業員の賞与の支給 に充てるため、当期に帰 属する支給見込額を計 上しております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は996,180千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,049,962千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(開園前経費に関する会計処理)</p> <p>連結子会社である㈱日本保育サービスが運営する保育所の開園前に発生する経費(家賃、求人費等)については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より新規園が開園するまで前払費用とし、開園時に一時に費用処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、新規開園の増加が今後とも予想されること、開園が4月など特定の時期に集中していることなどにより、費用収益の対応を図る必要性から、より適正な期間損益計算のために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は6,937千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>		<p>(開園前経費に関する会計処理)</p> <p>連結子会社である㈱日本保育サービスが運営する保育所の開園前に発生する経費(家賃、求人費等)については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より新規園が開園するまで前払費用とし、開園時に一時に費用処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、新規開園の増加が今後とも予想されること、開園が4月など特定の時期に集中していることなどにより、費用収益の対応を図る必要性から、より適正な期間損益計算のために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は22,582千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>保証料償却については、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、未払消費税等もしくは流動資産のその他に含めて表示しております。	1. 同左 2. 消費税等の取扱い 同左	1. 同左 2. 消費税等の取扱い

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 147,930千円 法定福利費 30,694 旅費交通費 60,263 賃借料 56,177 賞与引当金繰入額 20,170 役員賞与引当金繰入額 6,000 退職給付費用 1,130 役員退職慰労引当金繰入額 1,620	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 129,233千円 法定福利費 40,731 旅費交通費 25,776 賃借料 46,270 賞与引当金繰入額 85,000 役員退職慰労引当金繰入額 2,140	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 273,435千円 旅費交通費 113,952 賃借料 111,019 賞与引当金繰入額 18,147 役員賞与引当金繰入額 12,000 退職給付費用 2,197 役員退職慰労引当金繰入額 3,240
2.	2. 前期損益修正損の内容は前期社会保険料の修正額であります。	2.
3.	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,699千円 工具器具備品 1,511千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17,200千円 工具器具備品 129千円
4. 園撤退損失は、キッズプラザアスクお台場園の移転にともなう損失であります。	4. 園撤退損失は、スマイルキッズ新座園の撤退にともなう損失であります。	4. 園撤退損失はキッズプラザアスクお台場園の移転にともなう損失であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	15,215	43	-	15,258
合計	15,215	43	-	15,258
自己株式				
普通株式(注)2.	138	210	-	348
合計	138	210	-	348

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加43株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加210株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加 (注)1	当中間連結 会計期間 減少 (注)2	当中間連結 会計期間末	
平成14年6月20日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第1回)	普通株式	139	-	30	109	-
平成15年6月27日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第2回)	普通株式	139	-	20	119	-
平成16年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第3回)	普通株式	406	-	15	391	-
平成17年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第4回)	普通株式	432	-	14	418	-
平成17年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第5回)	普通株式	-	122	-	122	-
合計	-	1,116	122	79	1,159	-

(注)1. 新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権の当中間連結会計期間減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少	43株
退職による消却	36株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,092	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	15,268	7	-	15,275
合計	15,268	7	-	15,275
自己株式				
普通株式	437	31	-	468
合計	437	31	-	468

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加7株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加31株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少 (注)	当中間連結 会計期間末	
平成14年6月20日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第1回)	普通株式	100	-	6	94	-
平成15年6月27日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第2回)	普通株式	116	-	3	113	-
平成16年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第3回)	普通株式	347	-	12	335	-
平成17年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第4回)	普通株式	376	-	17	359	-
平成17年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第5回)	普通株式	109	-	3	106	-
合計	-	1,048	-	41	1,007	-

(注) 新株予約権の当中間連結会計期間減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少	7株
退職による消却	34株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,493	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	15,215	53	-	15,268
合計	15,215	53	-	15,268
自己株式				
普通株式(注)2.	138	299	-	437
合計	138	299	-	437

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加53株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加299株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加 (注)1	当連結会計 年度減少 (注)2	当連結会計 年度末	
平成14年6月20日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第1回)	普通株式	139	-	39	100	-
平成15年6月27日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第2回)	普通株式	139	-	23	116	-
平成16年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第3回)	普通株式	406	-	59	347	-
平成17年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第4回)	普通株式	432	-	56	376	-
平成17年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第5回)	普通株式	-	122	13	109	-
合計	-	1,116	122	190	1,048	-

(注)1. 新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権の当連結会計年度減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少	53株
退職による消却	137株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,092	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,493	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 544,020千円 マネー・マネジ メント・ファンド及び マネー・リザーブ・ ファンド 405,220 現金及び現金同等物 949,240	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 967,387千円 マネー・マネジメント・ ファンド 408 現金及び現金同等物 967,795	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,086,426千円 マネー・マネジ メント・ファンド 408 現金及び現金同等物 1,086,834

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,408</td> <td>284</td> <td>3,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,408</td> <td>284</td> <td>3,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品				ソフトウェア	3,408	284	3,124	合計	3,408	284	3,124	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,667</td> <td>2,979</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,408</td> <td>1,136</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,075</td> <td>4,115</td> <td>2,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	3,667	2,979	687	ソフトウェア	3,408	1,136	2,272	合計	7,075	4,115	2,959	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,408</td> <td>710</td> <td>2,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,408</td> <td>710</td> <td>2,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品				ソフトウェア	3,408	710	2,698	合計	3,408	710	2,698
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品																																																														
ソフトウェア	3,408	284	3,124																																																											
合計	3,408	284	3,124																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	3,667	2,979	687																																																											
ソフトウェア	3,408	1,136	2,272																																																											
合計	7,075	4,115	2,959																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品																																																														
ソフトウェア	3,408	710	2,698																																																											
合計	3,408	710	2,698																																																											
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	852千円	1年超	2,272	計	3,124	支払リース料	284千円	減価償却費相当額	284	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,539千円	1年超	1,420	計	2,959	支払リース料	884千円	減価償却費相当額	884	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	852千円	1年超	1,846	計	2,698	支払リース料	710千円	減価償却費相当額	710																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	852千円																																																													
1年超	2,272																																																													
計	3,124																																																													
支払リース料	284千円																																																													
減価償却費相当額	284																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	1,539千円																																																													
1年超	1,420																																																													
計	2,959																																																													
支払リース料	884千円																																																													
減価償却費相当額	884																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年内	852千円																																																													
1年超	1,846																																																													
計	2,698																																																													
支払リース料	710千円																																																													
減価償却費相当額	710																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド及び マネー・リザーブ・ファンド 非上場の私募債	405,220 50,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場の私募債	408 50,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場の私募債	408 50,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、従業員5名 当社子会社の従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 122株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成18年4月20日 至平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
権利行使価格(円)	378,000
付与日における公正な評価単価(円)	

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

発行決議の日	平成15年5月26日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員1名、子会社従業員5名	当社取締役4名、当社従業員2名、子会社従業員9名	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員9名、子会社従業員30名	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員12名、子会社取締役2名、子会社従業員45名	当社取締役5名、当社従業員5名、子会社取締役2名、子会社従業員8名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 100株	普通株式 116株	普通株式 347株	普通株式 376株	普通株式 109株
付与日	平成15年5月26日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	-	-	-	-	-
権利行使期間	自平成16年6月21日 至平成24年6月20日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
権利行使価格(円)	125,000	130,000	440,000	372,300	378,000
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	アミューズメント事業	飲食事業及び給食の請負事業	子育て支援事業	物品販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,381,143	496,115	892,311	3,197	2,772,768	-	2,772,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	329,957	12	568	330,538	330,538	-
計	1,381,143	826,073	892,324	3,766	3,103,306	330,538	2,772,768
営業費用	1,264,462	757,080	860,670	2,448	2,884,661	190,365	2,694,296
営業利益	116,681	68,992	31,653	1,317	218,645	140,173	78,471
経常利益	117,144	69,038	107,410	1,318	294,911	142,304	152,607

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	子育て支援事業	アミューズメント関連事業	飲食事業及び給食の請負事業	物品販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,537,915	947,907	448,582	2,295	2,936,701	-	2,936,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	200,486	487	200,991	200,991	-
計	1,537,932	947,907	649,069	2,783	3,137,692	200,991	2,936,701
営業費用	1,481,206	859,424	578,537	2,501	2,921,670	95,905	2,825,765
営業利益	56,725	88,483	70,531	281	216,022	105,086	110,935
経常利益	134,445	89,115	70,560	296	294,418	94,750	199,668

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	アミューズメント事業	飲食事業及び給食の請負事業	子育て支援事業	物品販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,469,745	918,615	2,094,609	5,802	5,488,773	-	5,488,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	626,000	176	916	627,092	627,092	-
計	2,469,745	1,544,616	2,094,785	6,712	6,115,866	627,092	5,488,773
営業費用	2,225,533	1,443,316	1,924,851	4,682	5,598,384	312,146	5,286,238
営業利益	244,212	101,299	169,934	2,030	517,476	314,940	202,535
経常利益	246,658	101,353	289,364	2,038	639,415	322,659	316,755

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) アミューズメント関連事業 パチンコ店内におけるコーヒー等の販売
- (2) 飲食事業及び給食の請負事業 喫茶店、飲食専門店、パチンコ店内フードコーナー等の経営
- (3) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売
- (4) 物品販売事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

なお、当中間連結会計期間よりアミューズメント事業をアミューズメント関連事業と記載しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	149,424	209,600	300,982	連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用。

4. 事業区分の方法の変更

(前中間連結会計期間)

事業区分の方法につきましては、従来「飲食事業及び給食の請負事業」に含めておりました保育所向けの給食の請負事業と、「物品販売事業」に含めておりました子育て支援施設向けの備品の販売を、子育て支援事業の一環としてとらえ、当中間連結会計年度より「子育て支援事業」に含めて表示することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	アミューズメント事業	飲食事業及び給食の請負事業	子育て支援事業	物品販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,699,878	477,597	443,478	4,287	2,625,242	-	2,625,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	101,406	30	526	110,596	110,596	-
計	1,708,511	579,004	443,508	4,814	2,735,839	110,596	2,625,242
営業費用	1,527,630	499,829	503,031	3,191	2,533,683	60,710	2,594,394
営業利益	180,881	79,174	59,523	1,623	202,155	171,307	30,848
経常利益	182,679	81,223	40,195	1,623	225,331	173,301	52,029

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	アミューズメント事業	飲食事業及び給食の請負事業	子育て支援事業	物品販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,339,855	951,776	1,076,233	8,345	5,376,210	-	5,376,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	418,029	37	1,433	428,135	428,135	-
計	3,348,488	1,369,805	1,076,271	9,779	5,804,345	428,135	5,376,210
営業費用	3,011,812	1,226,794	1,073,302	7,242	5,319,151	43,672	5,275,479
営業利益	336,676	143,011	2,969	2,536	485,193	384,462	100,730
経常利益	339,708	146,579	49,307	2,536	538,131	387,509	150,622

(前連結会計年度)

事業区分の方法につきましては、従来「飲食事業及び給食の請負事業」に含めておりました保育所向けの給食の請負事業と、「物品販売事業」に含めておりました子育て支援施設向けの備品の販売を、子育て支援事業の一環としてとらえ、当連結会計年度より「子育て支援事業」に含めて表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	アミューズメント事業	飲食事業及び給食の請負事業	子育て支援事業	物品販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,339,855	951,776	1,076,233	8,345	5,376,210	-	5,376,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	418,029	37	1,433	428,135	428,135	-
計	3,348,488	1,369,805	1,076,271	9,779	5,804,345	428,135	5,376,210
営業費用	3,011,812	1,226,794	1,073,302	7,242	5,319,151	43,672	5,275,479
営業利益	336,676	143,011	2,969	2,536	485,193	384,462	100,730
経常利益	339,708	146,579	49,307	2,536	538,131	387,509	150,622

5. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「消去又は全社」が 6,000 千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。

(開園前経費に関する会計処理)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社である(株)日本保育サービスは、開園前に発生する経費について、発生時の費用処理から開園後の一時の費用処理に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「子育て支援事業」が 6,937 千円減少し、同事業の営業利益及び経常利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」が 12,000 千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。

(開園前経費に関する会計処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社である(株)日本保育サービスは、開園前に発生する経費について、発生時の費用処理から開園後の一時の費用処理に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「子育て支援事業」が 24,248 千円減少し、同事業の営業利益及び経常利益が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 66,812.91円 1株当たり中間 純利益金額 4,258.42円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 4,240.10円	1株当たり純資産額 73,573.11円 1株当たり中間 純利益金額 6,235.95円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 6,208.73円	1株当たり純資産額 70,795.11円 1株当たり当期 純利益金額 9,337.19円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 9,261.68円

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	64,080	92,472	139,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式にかかる中間(当期) 純利益(千円)	64,080	92,472	139,712
期中平均株式数(株)	15,048	14,829	14,963
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	43	65	122
(うち新株予約権)	(43)	(65)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第3回新株予約権にかかる株式数335株 第4回新株予約権にかかる株式数359株 第5回新株予約権にかかる株式数106株	第3回新株予約権にかかる株式数347株 第4回新株予約権にかかる株式数376株 第5回新株予約権にかかる株式数109株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	180,552		64,734			535,283	
2. 売掛金	21,089		34,694			20,354	
3. 有価証券	455,220		50,408			50,408	
4. その他	69,617		46,361			113,794	
貸倒引当金	70		59			120	
流動資産合計	726,409	36.9	196,139	8.5	530,270	719,720	33.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	4,760		4,619			4,690	
(2)その他	4,211		3,371			3,803	
計	8,971		7,991			8,493	
2. 無形固定資産	3,315		3,105			3,210	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	664,900		664,900			664,900	
(2) 長期貸付金	405,025		1,271,298			564,936	
(3) 差入保証金	86,499		84,908			84,743	
(4) その他	87,964		79,650			85,931	
貸倒引当金	15,870		1,906			800	
計	1,228,519		2,098,851			1,399,711	
固定資産合計	1,240,806	63.1	2,109,949	91.3	869,142	1,411,416	66.1
繰延資産							
1. 社債発行費用	—		3,731			4,154	
繰延資産合計	—	—	3,731	0.2	3,731	4,154	
資産合計	1,967,216	100.0	2,309,820	100.0	342,603	2,135,291	100.0

(株) J Pホールディングス(2749)平成20年3月期中間決算短信

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	30,000		30,000			30,000	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	206,300		258,723			213,244	
3. 1年以内償還予定社債	36,000		100,000			120,000	
4. 未払金	8,355		5,108			8,027	
5. 未払費用	—		—			4,056	
6. 未払法人税等	6,045		20,449			145	
7. 未払消費税等	8,062		7,875			7,541	
8. 賞与引当金	4,000		4,452			4,240	
9. 役員賞与引当金	6,000		0			12,000	
10. その他	12,483		26,120			4,038	
流動負債合計		317,246		452,729	135,482		403,292
固定負債							
1. 社債	100,000		300,000			300,000	
2. 長期借入金	597,143		628,420			487,049	
3. 退職給付引当金	3,171		1,794			4,183	
4. 役員退職慰労引当金	23,660		27,420			25,280	
固定負債合計		723,974		957,634	233,660		816,512
負債合計		1,041,220		1,410,364	369,143		1,219,804
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		506,807		507,882	1,075		507,440
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	192,607		193,682			193,240	
資本剰余金合計		192,607		193,682	1,075		193,240
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	6,600		6,600			6,600	
(2) 別途積立金	100,000		100,000			100,000	
(3) 繰越利益剰余金	224,647		228,503			235,988	
利益剰余金合計		331,247		335,103	3,855		342,588
4. 自己株式		104,667		137,212	32,545		127,782
株主資本合計		925,995		899,456	26,539		915,486
純資産合計		925,995		899,456	26,539		915,486
負債純資産合計		1,967,216		2,309,820	342,603		2,135,291

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			対前中 間期比 増減	前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比		金額	金額	百分比
営業収益		134,119	100.0		198,479	100.0	64,359		287,622	100.0
売上原価		-	-		-	-			-	-
売上総利益		134,119	100.0		198,479	100.0	64,359		287,622	100.0
販売費及び一般管理費		132,204	98.6		155,110	78.1	22,905		300,982	104.6
営業利益		1,915	1.4		43,368	21.8	41,453		13,360	4.6
営業外収益 1		12,428	9.3		31,145	15.7	18,717		32,820	11.3
営業外費用 2		6,399	4.8		11,481	5.8	5,082		13,067	4.5
経常利益		7,944	5.9		63,032	31.7	55,088		6,392	2.2
特別利益 3		1,305	1.0		2,433	1.2	1,127		1,305	0.5
特別損失 4		-	-		1,084	0.5	1,084		3,054	1.1
税引前中間(当期) 純利益		9,250	6.9		64,380	32.4	55,130		4,644	1.6
法人税、住民税及び事業税	5,210			18,896				290		
法人税等調整額	1,603	6,813	5.1	8,477	27,373	13.8	20,559	9,423	9,133	3.2
中間(当期)純利益		2,436	1.8		37,007	18.6	34,570		13,777	4.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	504,070	189,870	189,870	6,600	100,000	261,303	367,903	51,168	1,010,675	1,010,675
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,737	2,737	2,737						5,475	5,475
剰余金の配当(注)						18,092	18,092		18,092	18,092
役員賞与(注)						21,000	21,000		21,000	21,000
中間純利益						2,436	2,436		2,436	2,436
自己株式の取得								53,499	53,499	53,499
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										-
中間会計期間中の変動額合計	2,737	2,737	2,737	-	-	36,655	36,655	53,499	84,679	84,679
平成18年9月30日残高	506,807	192,607	192,607	6,600	100,000	224,647	331,247	104,667	925,995	925,995

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	507,440	193,240	193,240	6,600	100,000	235,988	342,588	127,782	915,486	915,486
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	442	442	442						885	885
剰余金の配当(注)						44,493	44,493		44,493	44,493
役員賞与(注)										
中間純利益						37,007	37,007		37,007	37,007
自己株式の取得								9,430	9,430	9,430
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	442	442	442	-	-	7,485	7,485	9,430	16,030	16,030
平成19年3月31日残高	507,882	193,682	193,682	6,600	100,000	228,503	335,103	137,212	899,456	899,456

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	504,070	189,870	189,870	6,600	100,000	261,303	367,903	51,168	1,010,675	1,010,675	
事業年度中の変動額											
新株の発行	3,370	3,370	3,370							6,740	6,740
剰余金の配当(注)						18,092	18,092			18,092	18,092
役員賞与(注)						21,000	21,000			21,000	21,000
当期純利益						13,777	13,777			13,777	13,777
自己株式の取得								76,614		76,614	76,614
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											-
事業年度中の変動額合計	3,370	3,370	3,370	-	-	25,315	25,315	76,614		95,189	95,189
平成19年3月31日残高	507,440	193,240	193,240	6,600	100,000	235,988	342,588	127,782	915,486	915,486	

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))にともない、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は925,995千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は915,486千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 14,370千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,350千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,859千円
2.偶発債務 下記の未経過リース料及び未払 リース料に対して保証を行って おります。 (株)ジェイ・プランニング 30,018千円 (株)日本保育サービス 13,404	2.偶発債務 下記の未経過リース料及び未払 リース料に対して保証を行って おります。 (株)ジェイ・プランニング 24,304千円 (株)日本保育サービス 37,909 (株)ジェイキャスト 86	2.偶発債務 下記の未経過リース料及び未払 リース料に対して保証を行って おります。 (株)ジェイ・プランニング 28,810千円 (株)日本保育サービス 15,423
計 43,423	計 62,300	計 44,233
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ未払消費税等と して表示しております。	3.消費税等の取扱い 同左	3.消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,719千円 家賃収入 8,948	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21,192千円 家賃収入 9,690	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,411千円 家賃収入 18,514
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,633千円 保証料償却 882	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,949千円 保証料償却 1,309	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,329千円 保証料償却 1,722
3.特別利益の内容 賞与引当金戻入益 864千円 固定資産売却益 441	3.特別利益の内容 退職給付引当金 戻入益 2,388千円 貸倒引当金戻入益 45	3.特別利益の内容 貸倒引当金戻入益 864千円 固定資産売却益 441
4.特別損失の内容	4.特別損失の内容 前期損益修正損 1,084千円	4.特別損失の内容 貸倒損失 3,054千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 472千円 無形固定資産 105	5.減価償却実施額 有形固定資産 607千円 無形固定資産 105	5.減価償却実施額 有形固定資産 4,726千円 無形固定資産 210

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	138	210	-	348
合計	138	210	-	348

(注)普通株式の自己株式の増加210株は、自己株式の市場買付によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	437	31	-	468
合計	437	31	-	468

(注)普通株式の自己株式の増加31株は、自己株式の市場買付によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株) J P ホールディングス(2749)平成 20 年 3 月期中間決算短信

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	138	299	-	437
合 計	138	299	-	437

(注) 普通株式の自己株式の増加 299 株は、自己株式の市場買付によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,408</td> <td>284</td> <td>3,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,408</td> <td>284</td> <td>3,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品				ソフトウェア	3,408	284	3,124	合計	3,408	284	3,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,667</td> <td>2,979</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,408</td> <td>1,136</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,075</td> <td>4,115</td> <td>2,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	3,667	2,979	687	ソフトウェア	3,408	1,136	2,272	合計	7,075	4,115	2,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,408</td> <td>710</td> <td>2,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,408</td> <td>710</td> <td>2,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品				ソフトウェア	3,408	710	2,698	合計	3,408	710	2,698
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品																																																														
ソフトウェア	3,408	284	3,124																																																											
合計	3,408	284	3,124																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	3,667	2,979	687																																																											
ソフトウェア	3,408	1,136	2,272																																																											
合計	7,075	4,115	2,959																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品																																																														
ソフトウェア	3,408	710	2,698																																																											
合計	3,408	710	2,698																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 852千円 1年超 2,272 計 3,124	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,539千円 1年超 1,420 計 2,959	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 852千円 1年超 1,846 計 2,698																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 284千円 減価償却費相当額 284	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 884千円 減価償却費相当額 884	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 710千円 減価償却費相当額 710																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。